

中小企業の生産性向上に向けて

令和7年5月

中小企業庁 経営支援部

イノベーションチーム

中小企業の生産性の現状

足下の取組の現状・課題

－省力化

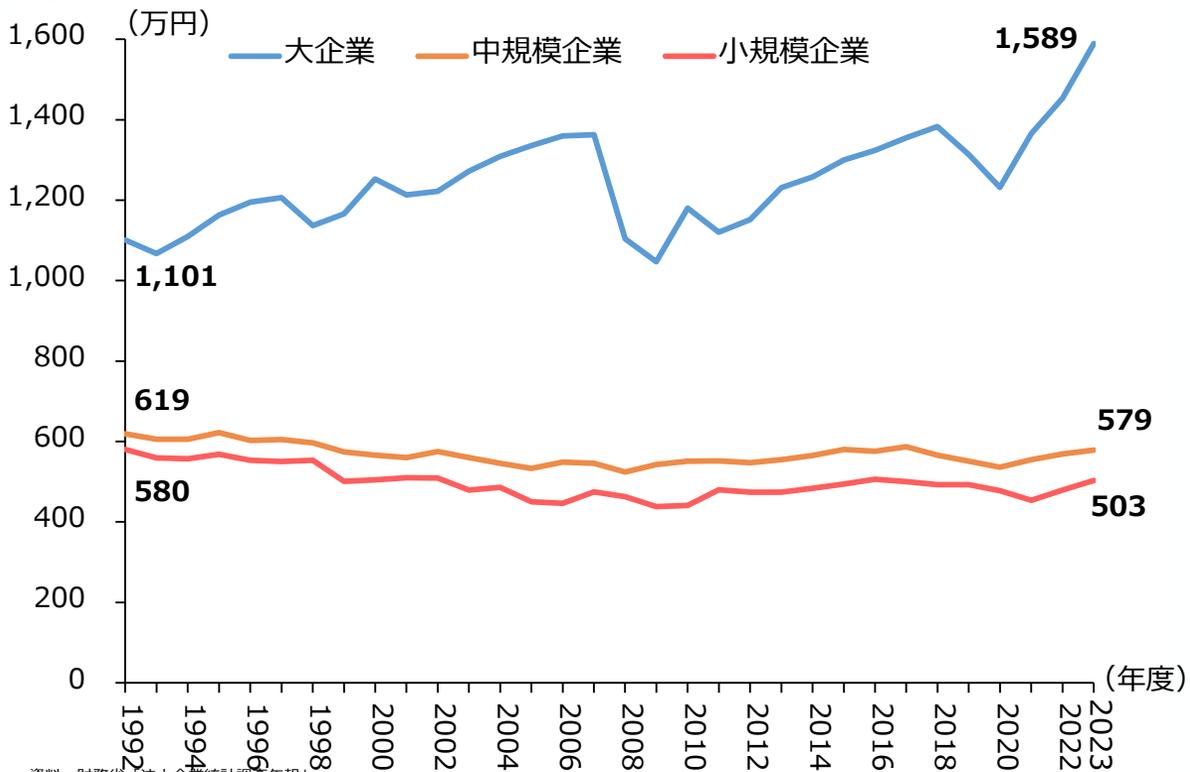
－デジタル化

上記を踏まえた方向性

中小企業の生産性の現状

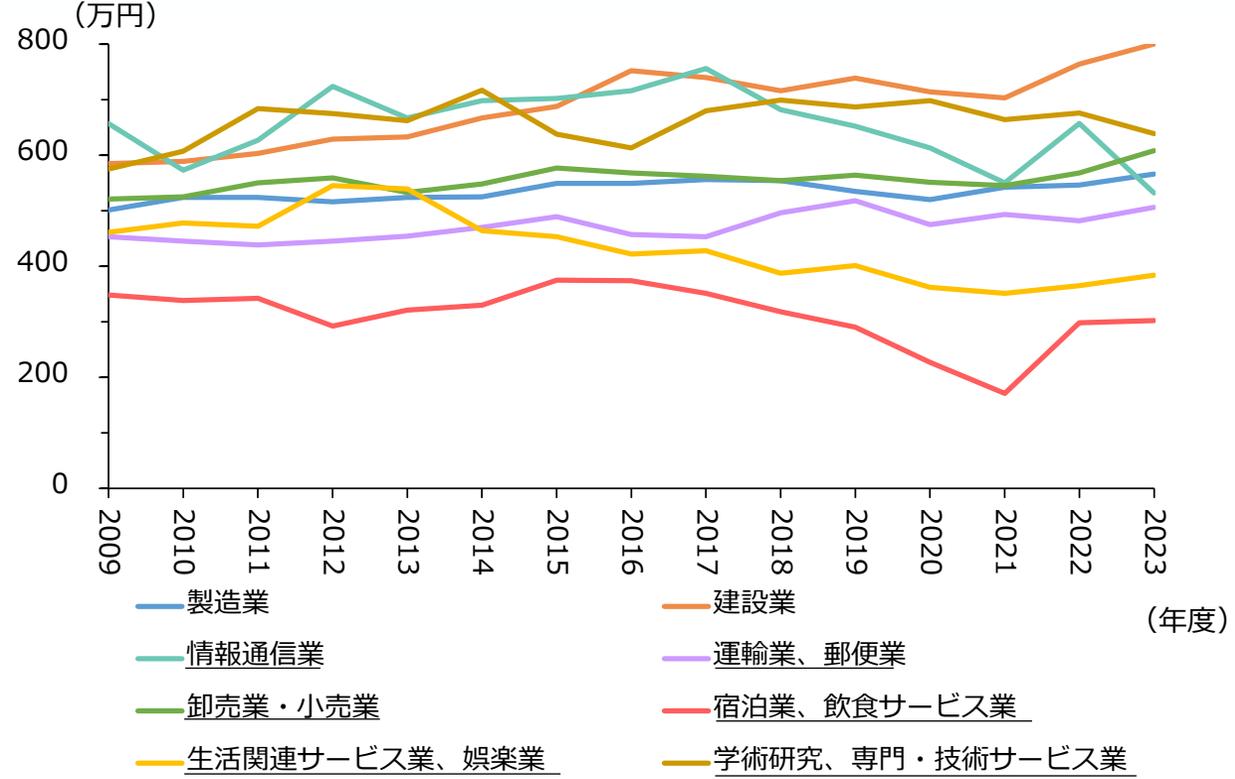
- 労働生産性を「付加価値額÷労働投入」とすると、大企業の労働生産性は上昇傾向にあるのに対し、中小企業では伸び悩み。足元で改善傾向にあるものの、約30年前と比較しても、緩やかに低下する傾向で推移。
- 業種ごとの推移を見ると、ほとんどの業種で横ばい又は微増で推移しており、特にサービス業の伸びは小さい傾向。

労働生産性の推移（企業規模別）



資料：財務省「法人企業統計調査年報」
 (注) 1. ここで大企業とは資本金10億円以上の企業、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とする。 2. 金融業、保険業は含まれていない。
 3. 労働生産性は「従業員一人当たり付加価値額」、付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課。

国内の業種別・企業規模別比較



資料：財務省「法人企業統計調査年報」
 (注) 1. 資本金1億円未満の企業について集計したもの。 2. 金融業、保険業は含まれていない。
 3. 労働生産性は「従業員一人当たり付加価値額」、付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

テクノロジーと生産性の関係（「限界生産性」の重要性）

- 生産性には「平均生産性」と「限界生産性」があり、前者は「労働者1人当たりの生み出す付加価値」、後者は「労働者が追加的に1人増えた際に付加価値の生産がどれほど増えるか」を意味する。
- テクノロジーの活用において、喫緊の人手不足を補うための業務の純粋な自動化・省力化は一定程度必要ではあるものの、それに加え、限界生産性の向上につながる取組（＝包摂的な取組）の促進が重要。

テクノロジーによる収奪的な取組と包摂的な取組

- 新たなテクノロジーの導入によって自動化が進んで、単に労働者数を削減することが可能になるだけであれば、平均生産性は上昇するが、限界生産性は著しく低下し、労働需要は低下する。（＝「収奪的」な取組）
- 一方、新たなテクノロジーによって限界生産性が高まれば、儲けが大きくなるため経営者は労働投入を増やそうとする（労働需要が増加）。（＝「包摂的」な取組）

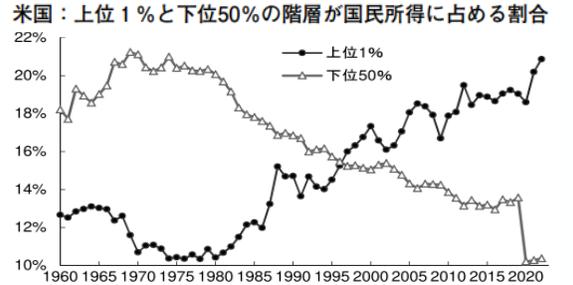
【テクノロジーの収奪性の例】



※画像は「教養ライフ」より引用

第一次産業革命

（紡績機等の導入により、熟練労働者が失業し未熟練労働者が流入することで、実質賃金が低下）



（出所）世界所得不平等データベースより、BNPパリバ証券作成

※グラフは「経済成長とテクノロジー」図3より引用

AIによる仕事の代替等による富の偏在（中間的な賃金レベルのホワイトカラー業務の代替が進むことで、高スキル層への富の偏在が進む）

【包摂的な取組イメージの例】

- 工場内の温度計見回り作業の効率化と製品品質の改善：1日3時間かかっていた工場内の温度計見回り作業に対し、「IoT温度計」と「温度記録システム」を導入。これにより、見回り作業を自動化し作業効率が向上するとともに、巡回員による不良の早期発見が可能となることで、製品の歩留率の改善を実現。
- パワーアシストスーツの活用：身体に装着して電動モーターなどの駆動装置の動力を用いて、人間の機能を拡張補助。現行業務の負担軽減に加え、人力では運搬不可だった新たな物資の運搬も可能に。



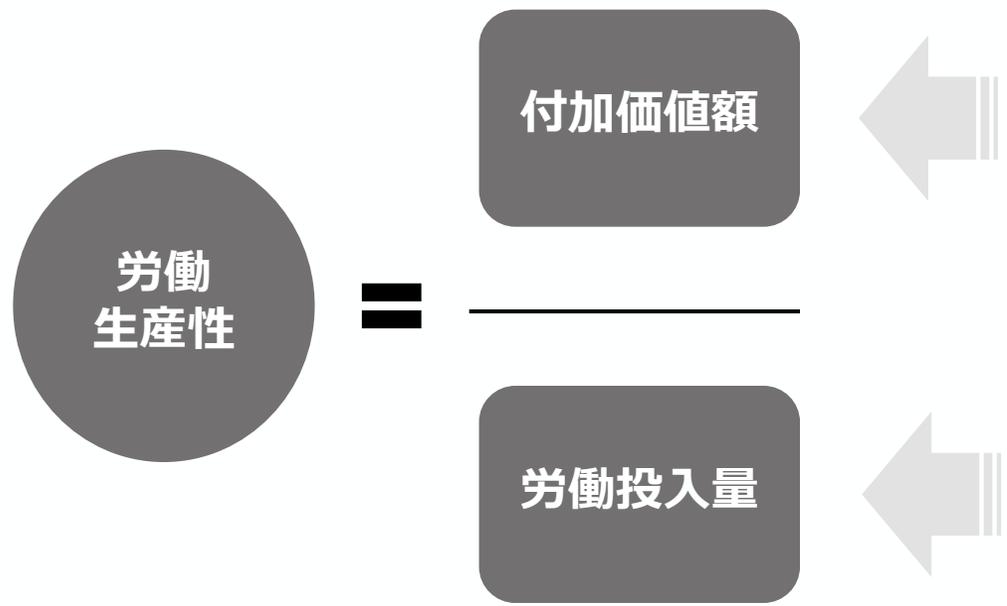
※画像は「製品カタログ」より引用

（出所）河野龍太郎「経済成長とテクノロジー」（24年10月）、ダロン・アセモグル/サイモン・ジョンソン「技術革新と不平等の1000年史」（23年12月）を基に、中小企業庁作成

労働生産性の要素と本日の議論のスコープ

- 労働生産性を「付加価値額÷労働投入量」とした際、付加価値額や労働投入量を規定する要素は様々。
- 本日の議論においては、**労働投入量の最適化のための取組**や、**その取組を契機として付加価値拡大に繋がる発展的な取組**を促していくために必要な支援策を念頭に、「**省力化・デジタル化**」を中心に議論させていただきたい。順に足下の現状を整理した上で、あるべき方向性、具体的な取組について提示したい。

【労働生産性の算出式】



【付加価値額や労働投入量を規定する主な要素の例】

- 既存製品・サービスの顧客拡大
 - 新製品・サービスの開発、事業・ビジネスモデルの改革
 - プライシングの適正化
- などによる、**売上の拡大**

↑
単なる労働投入の最適化に留まらず、付加価値拡大にも波及する取組の促進が重要
=

- 業務の自動化・省力化
 - IT等も活用した業務効率の改善
 - リスクリング
- などによる、**労働投入や仕事の仕方の最適化**

中小企業の生産性の現状

足下の取組の現状・課題

－省力化

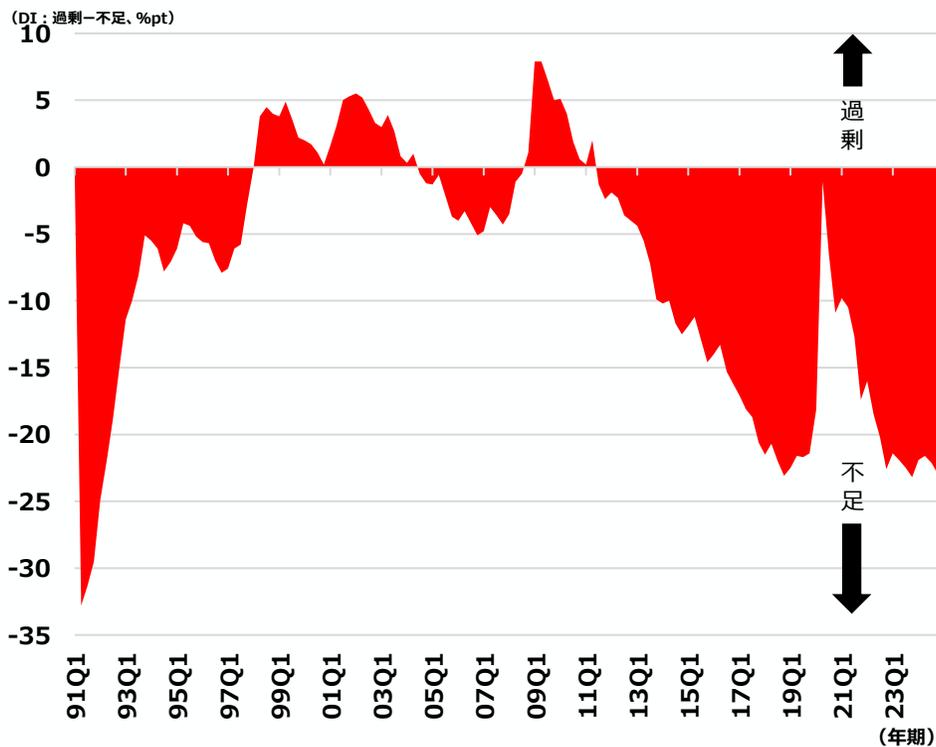
－デジタル化

上記を踏まえた方向性

中小企業における人手不足課題の深刻化

- 近年、中小企業では、従業員数の不足感が強まっており、2024年10-12月期の「従業員数過不足DI」は▲22.9%ptと、バブル期に次ぐ水準で不足感が高い状況にある。
- また、2024年には、人手不足倒産の件数が過去最多を記録した。

従業員数過不足DIの推移



人手不足倒産の増加



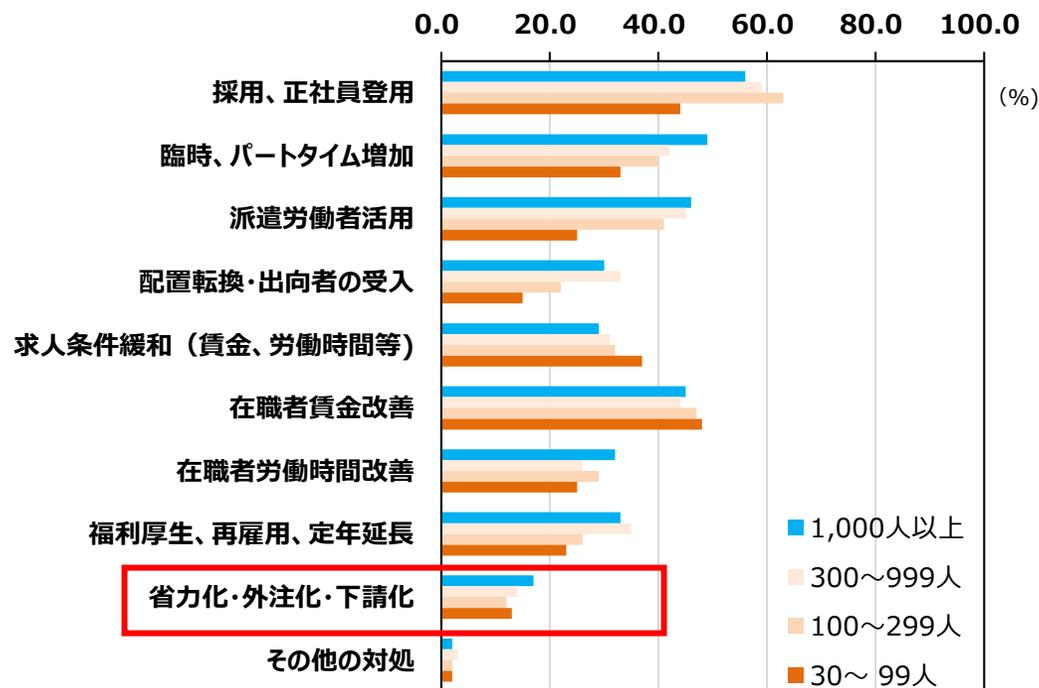
※人手不足倒産: 法的整理(負債 1000 万円以上)となった企業のうち、従業員の離職や採用難等による人手不足が要因となった倒産

(出所) 人手不足倒産の動向調査 (帝国データバンク、2025年)

人手不足課題への対応に向けた現状の取組

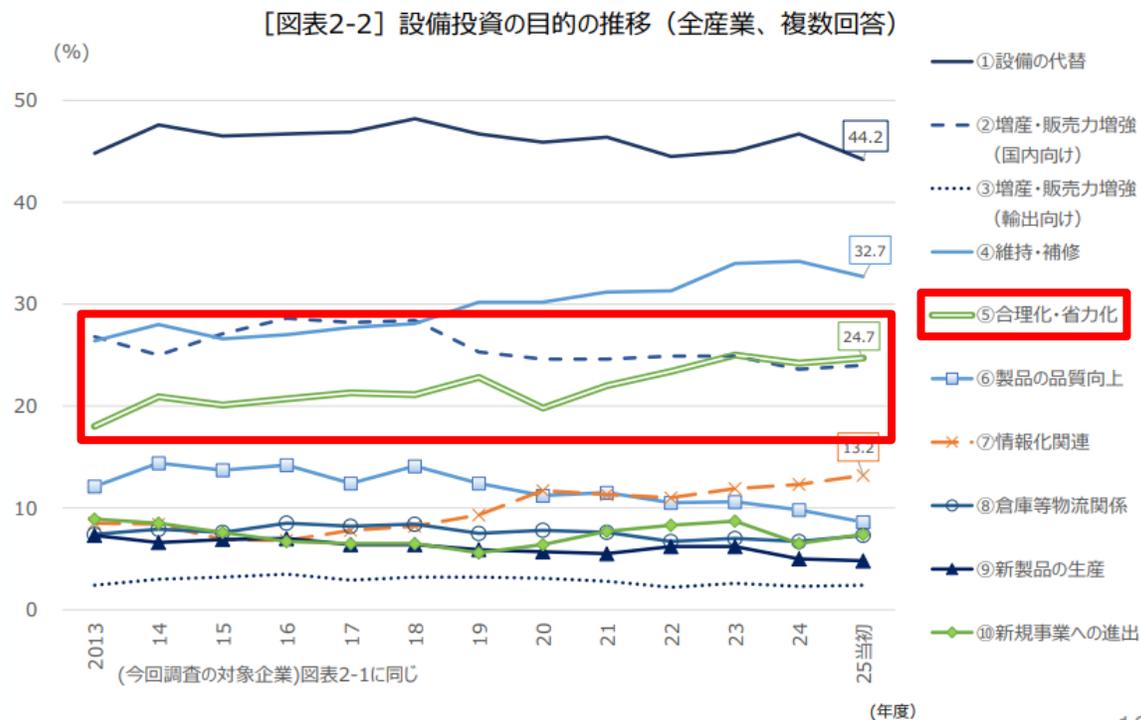
- 人手不足対応取組の内訳を見ると、省力化投資に取り組んでいる企業は未だ少ない。
- 中小企業の設備投資動向を見ても、「合理化・省力化」を目的とする設備投資を行う企業の割合は、長期的には増加傾向であるものの、中小企業の約3割に留まる。

企業の人手不足対応取組の内訳（23年8月）



注：調査対象企業（人手不足対応を行っていない先も含む）における取組割合を算出。

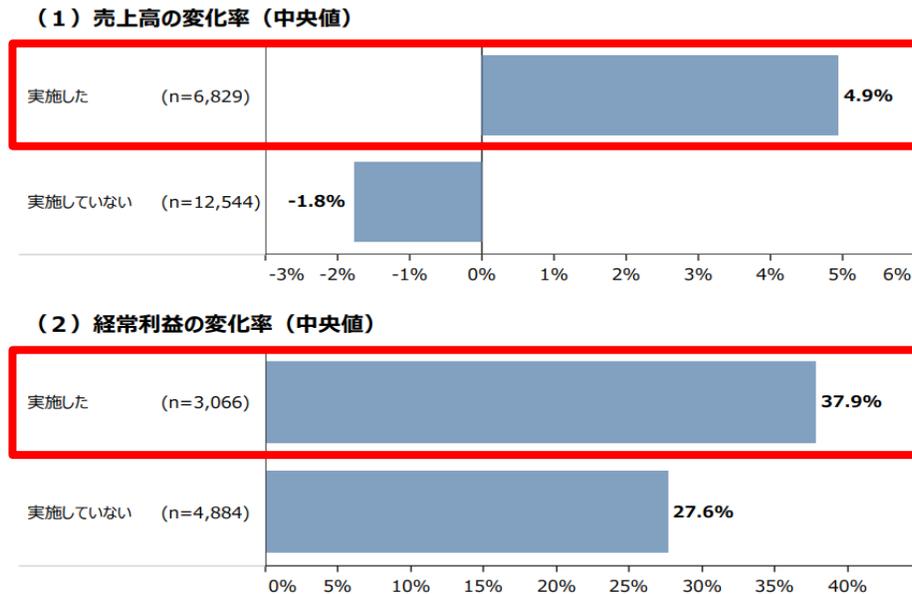
設備投資の目的



省力化投資の重要性

- 省力化投資の実施は**売上高や経常利益等の業績向上に寄与する**、という可能性が示唆される。
- なお、民間推計によれば、現状の企業の設備投資のうち 約 6%程度（5兆円程度）が省人化・合理化を目的としたものとみられる。（10年後には就業者の1%程度の労働力が代替されると推計されている。） また、人口減少による就業者数減少の影響を相殺するためには、現行水準を大きく上回る年間 16兆円程度の省人化投資が必要になると推計されている。

省力化投資の実施有無と、売上高・経常利益の変化との関係



- ※ 1. 人手不足対応を目的とした設備投資は、直近5年間の実施有無を聞いたもの。
 2. 売上高及び経常利益の変化率は、2022年と2017年を比較して算出したもの。
 3. 対象企業全体の中央値は、売上高の変化率0.1%、経常利益の変化率31.2%

<参考：民間推計> 今後必要な年間の省力化投資額の推計

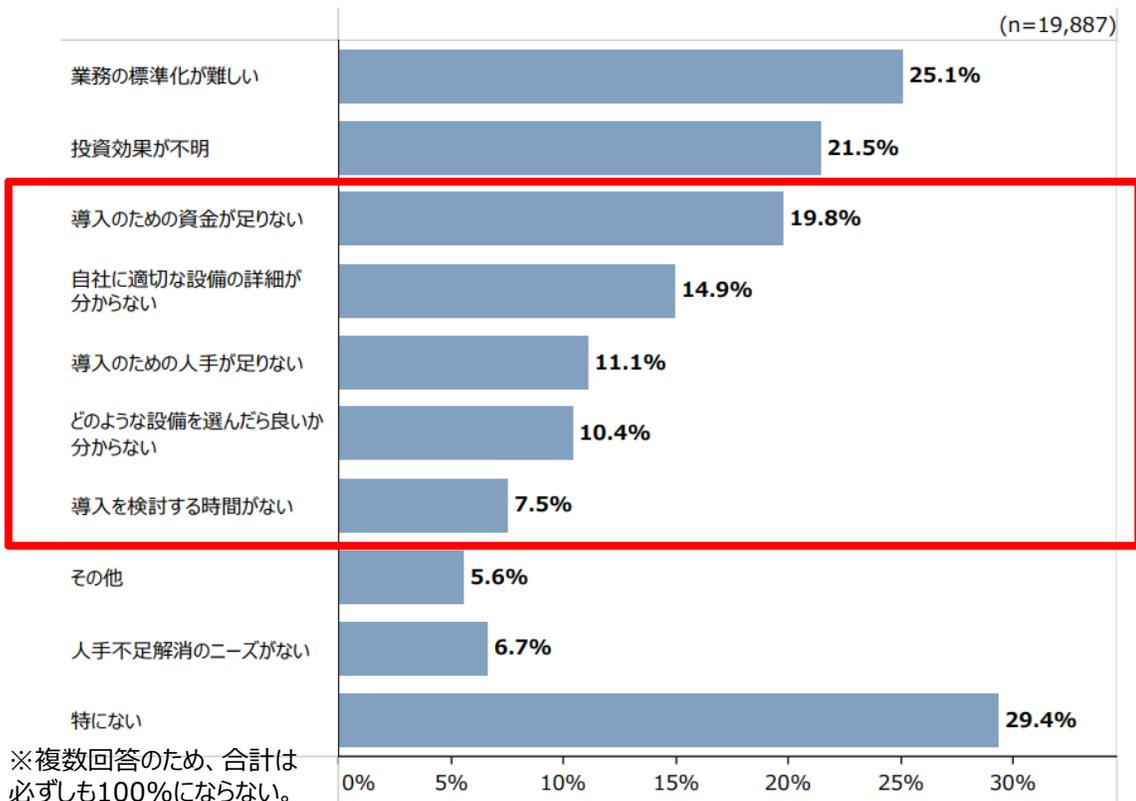
10年後の省人化率の想定 (労働者から機械等への代替率)	ケース 1 現状程度の省人化投資	ケース 2 人口減少の影響を相殺	ケース 3 人口減少に加え、産業構造変化の影響を相殺
	1%	4%	8%
省人化投資による労働力相当の増加分	82万人分	245万人分	527万人分
供給力（潜在GDP）の変化 (下段は年率)	0.6% (0.1%)	1.9% (0.2%)	4.1% (0.4%)
年間の省人化投資額	5兆円	16兆円	34兆円

(注1) 2023~33年にかけての変化を想定。
 (注2) 追加的な省人化投資と労働者の雇用による労働力相当分（労働投入量相当分）が同じであれば、労働者を雇う際のコストと、省人化投資の資本コストが等しいと仮定して計算。また2033年までの両者の相対価格は変化しないと仮定。
 (注3) 年間の省人化投資額は実質ベース（2015年基準）。資本ストックの減耗率を12%として算出。
 (注4) ケース1は、日本政策投資銀行の資料に基づき、2022年度の大企業の設備投資の内訳から推計。ケース2は、足元の就業率を一定として、国立社会保障・人口問題研究所（2023）に基づいて就業者数の減少を算出。ケース3は、リクルートワークス研究所（2023）に基づいて必要な労働力相当分を算出。
 (出所) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所（2023）「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）、リクルートワークス研究所（2023）「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」Works Report 2023、日本政策投資銀行（2023）「全国設備投資計画調査（2023年6月調査）」等より大和総研作成

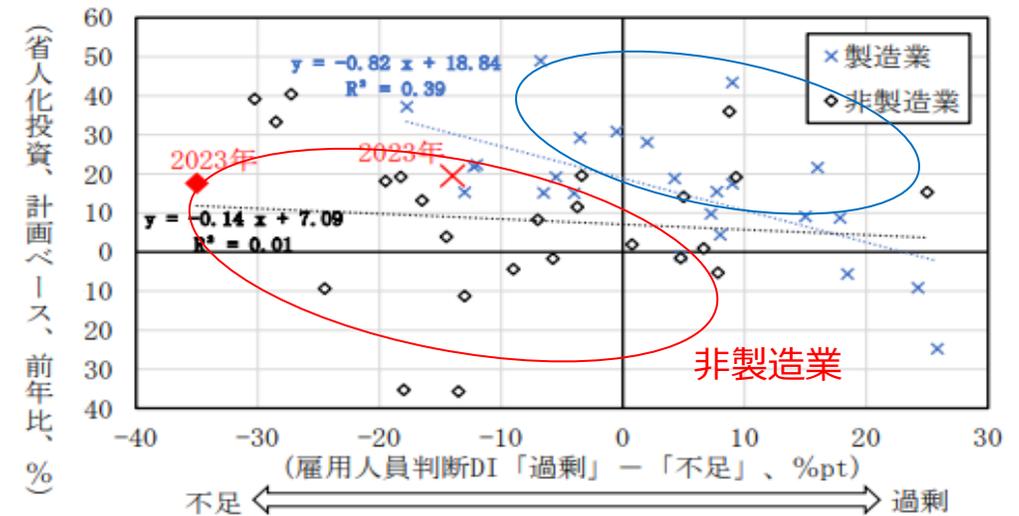
省力化投資の促進に向けた課題

- 中小企業の省力化に向けた設備投資の課題として、**投資資金の不足、適切な設備の選定の難しさ、導入のための人的・時間的リソースの不足**等が挙げられる。
- また業種別に見ると、**非製造業では製造業よりも人手不足が深刻であるにもかかわらず、省力化投資が相対的に少ない。**

省力化に向けた設備投資の課題



省力化投資と雇用人員判断 DI の関係 (1999~2023 年)



(注1) 大企業ベース。
 (注2) 省力化投資は、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」(各年度版)に基づく試算値。設備投資額の前年比(計画値)と投資動機ウェイト(計画値)を用いて、次年度の計画値を実額で計算し、前年の実績に対する計画値の増減率を算出した。
 (注3) 2003年12月調査以前の日銀短観のデータは集計方法変更により発生した段差を調整している。
 (出所) 日本政策投資銀行、日本銀行統計より大和総研作成

製造業

省力化投資を促進する支援策（中小企業省力化投資補助事業 3,000億円）

- 人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金。
- カタログ形式による簡易で即効性のある支援を行う「カタログ注文型」と、事業者それぞれの業務に応じたオーダーメイドによる省力化投資を幅広く支援する「一般型」の2類型を措置。

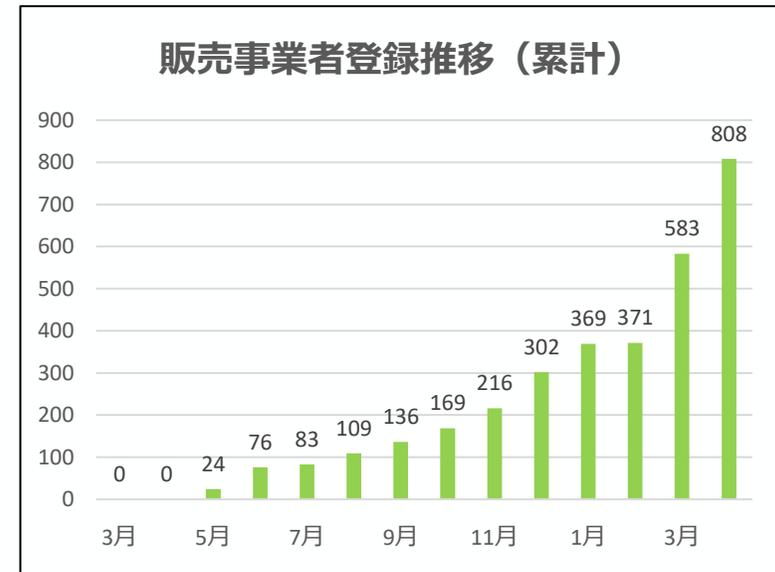
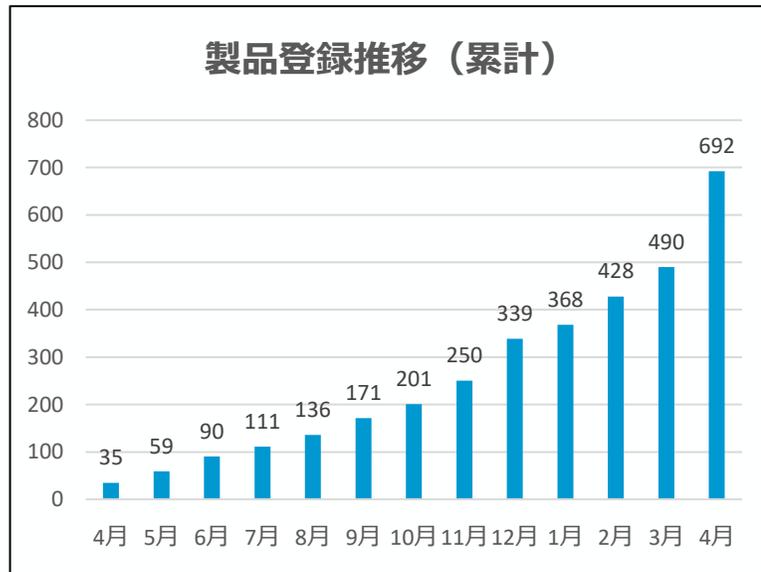
カタログ注文型		随時申請 受付中	一般（オーダーメイド）型		公募回制		
補助対象となる事業							
中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト(カタログ)から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。			中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。				
補助率と補助上限額							
従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合	従業員数	補助率※	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円	5名以下	中小企業 1/2 小規模・再生 2/3	750万円	1,000万円
6~20名		500万円	750万円	6~20名		1,500万円	2,000万円
21名以上		1,000万円	1,500万円	21~50名		3,000万円	4,000万円
				51~100名		5,000万円	6,500万円
				101名以上		8,000万円	1億円

申請件数やカタログ登録製品等の状況（2025年4月末時点）

- 中小企業省力化投資補助金「カタログ注文型」について、製品・販売事業者の登録数は増加。
- 一般型について、3月下旬に第1回公募を実施（6月中旬採択予定）。第2回公募も4月15日から開始。

「カタログ注文型」の足下の状況

- 4月末時点で、**83カテゴリ**、**692製品**（うち、中小企業のメーカーは約100社）、**808販売事業者**を登録。
- 申請件数は、**測量機**（自動視準・自動追尾機能付き高機能トータルステーション）（206件）、**スチームコンベクションオーブン**（114件）、**券売機**（108件）、**清掃ロボット**（64件）の順に多い。



省力化投資補助金（カタログ注文型）の活用事例

- カタログ注文型を実際に活用した企業の事例集を本年2/26に公開。好事例の横展開を進めていく。

<事例①> 松月堂菓子店（福島県）

業種 生菓子製造業

資本金 -

従業員数 3人

- **会社概要**：昭和元年創業の、白ささぎ餡のきんとんまんじゅうを名物とした菓子店
- **導入設備**：スチームコンベクションオーブン
- **省力化効果**：マカロン焼成業務を2時間（1人）⇒1時間（1人）に短縮、空いた時間にSNS発信を行い新規受注獲得に繋げる
- **事業者の声**：
 - 補助金申請→製品導入→補助金振込までの流れが迅速だった。
 - 販売事業者が製品搬入時に丁寧にサポートしてくれた。



導入した
スチームコンベクションオーブン

<事例②> 城山工業株式会社（神奈川県）

業種 製造業

従業員数 272人

資本金 4,200万円

- **会社概要**：トラックや乗用車のプレス部品製造メーカー、プレス製品の新技术開発等にも取り組む
- **導入設備**：無人搬送車（AGV・AMR）
- **省力化効果**：部品運搬業務を2人⇒1人に削減、空いた時間に別業務に従事
- **事業者の声**：
 - 補助金がなければ、なかなか購入に踏み切れなかった。今後は導入数を増やしたい。
 - 販売事業者の申請対応が迅速で助かった。自社側の申請手続きも簡単で、時間をほぼ取られなかったことも良かった。



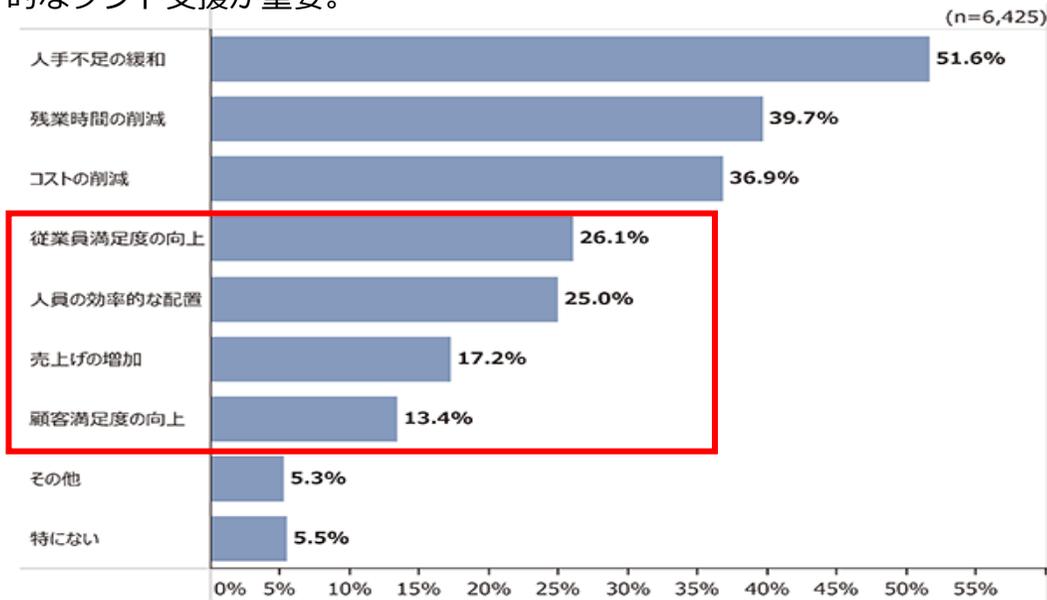
導入した
無人搬送車

省力化投資に関する今後の課題

- より多くの企業の省力化の促進に加え、省力化を契機とした仕事のやり方・ビジネスモデルの変革を進めていくには、補助金等による設備導入支援に加え、企業の現場課題を丁寧に分解しプロセス改善を提案する伴走的なソフト支援が重要。
- また、「カタログ注文型」に関して製品登録をしているメーカーのうち、大企業が全体の約50%を占める。高い技術を持ち、優れた製品・サービスを提供する中小企業・スタートアップの取組を参入をさらに後押しするための仕組みが必要。

人手不足対応を目的とした設備投資の効果

- 半数以上が「人手不足の緩和」を挙げており、省力化効果は得られている。
- 一方、「売上げの増加」などの経営指標の改善や「従業員満足度の向上」などの労働環境の改善効果については、更なる効果の発現余地があり、設備導入支援に加え、企業の現場課題を丁寧に分解しプロセス改善を提案する伴走的なソフト支援が重要。



中小企業による省力化製品の例



※画像は「製品カタログ」より引用

飲料補充ロボット

【Telexistence株式会社】
(東京都、従業員数90名)

コンビニエンスストアのウォークイン冷蔵庫内で売場棚の空き状況をAIカメラがモニターし、24時間ロボットが飲料を補充。



※画像は「製品カタログ」より引用

工合機

【芳野YMマシナリー株式会社】
(埼玉県、従業員数120名)

チラシやカタログ、取扱説明書、帳票等の様々な用紙を高速でピックアップし、順に重ねて1冊単位の折丁をまとめる。無線綴じ機、中綴じ機、といった綴じ機、裁断機などを連結することで、冊子を自動的に製造可能。

中小企業の生産性の現状

足下の取組の現状・課題

－省力化

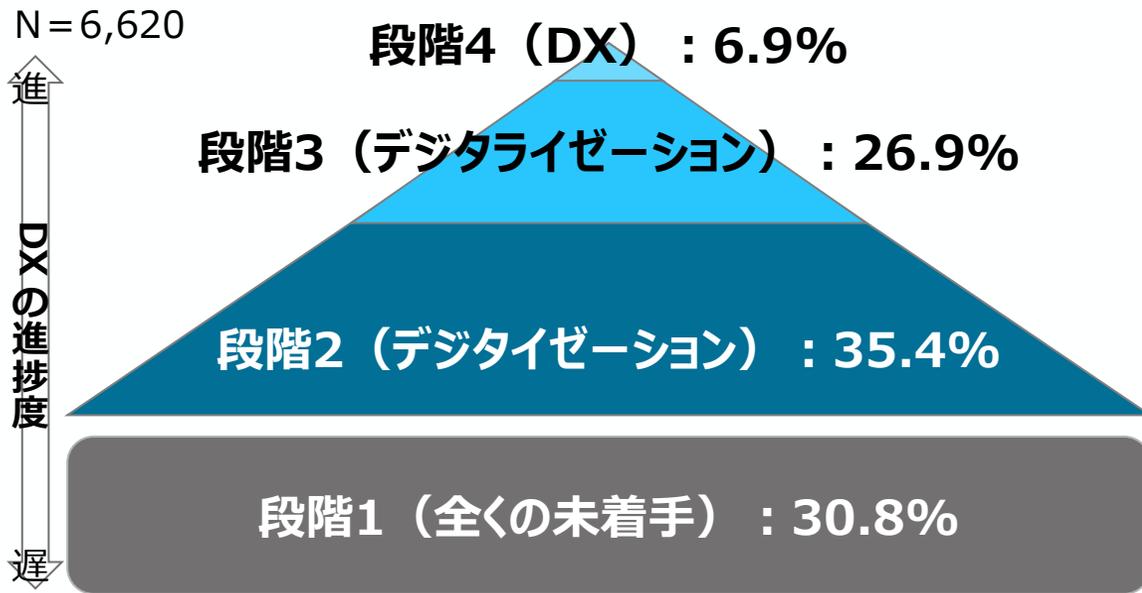
－デジタル化

上記を踏まえた方向性

中小企業のデジタル化・DXの取組状況

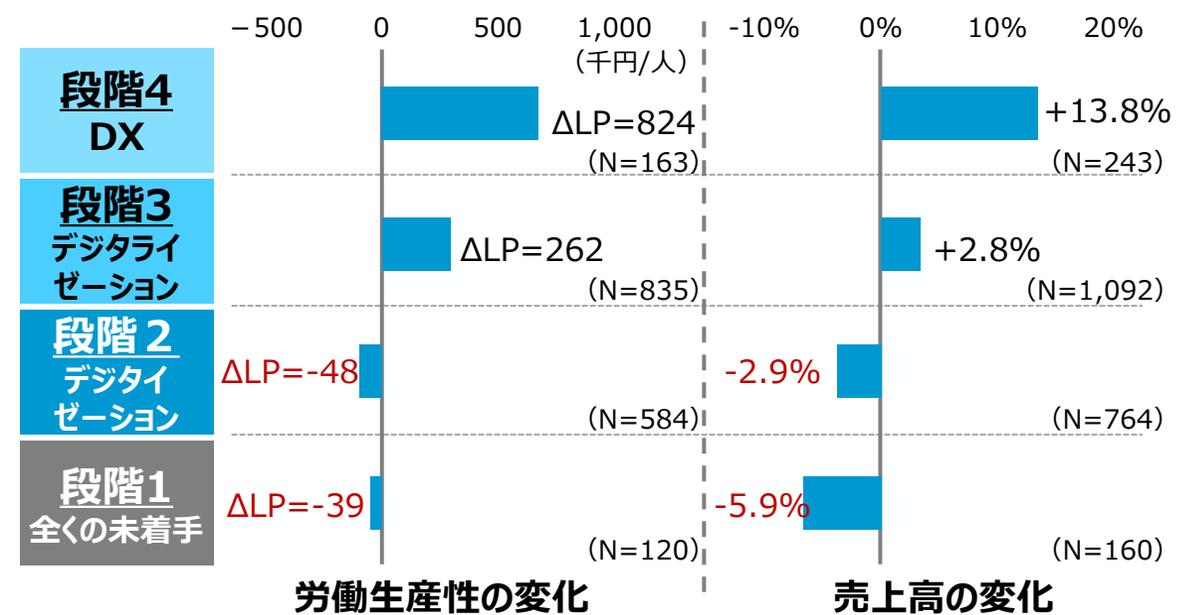
- DXに向けた4段階のうち、「デジタル化が全くの未着手（段階1）」「デジタルイゼーション（段階2）」のフェーズにとどまる中堅・中小企業が全体の約3分の2を占めている状況。
- 一方、デジタル化・DXを進めている企業は着実に企業価値を伸ばしていることから、上記のフェーズにとどまる中小企業が、少なくとも「デジタルイゼーション（段階3）」以上の段階に移行し、事業を行っていくことが重要。

中堅・中小企業等のデジタル化・DXの取組状況



- 段階1、2の企業が全体の66%程度を占め、中堅・中小企業等のデジタル化・DXは道半ば

DXの進捗度に応じた労働生産性・売上高の変化

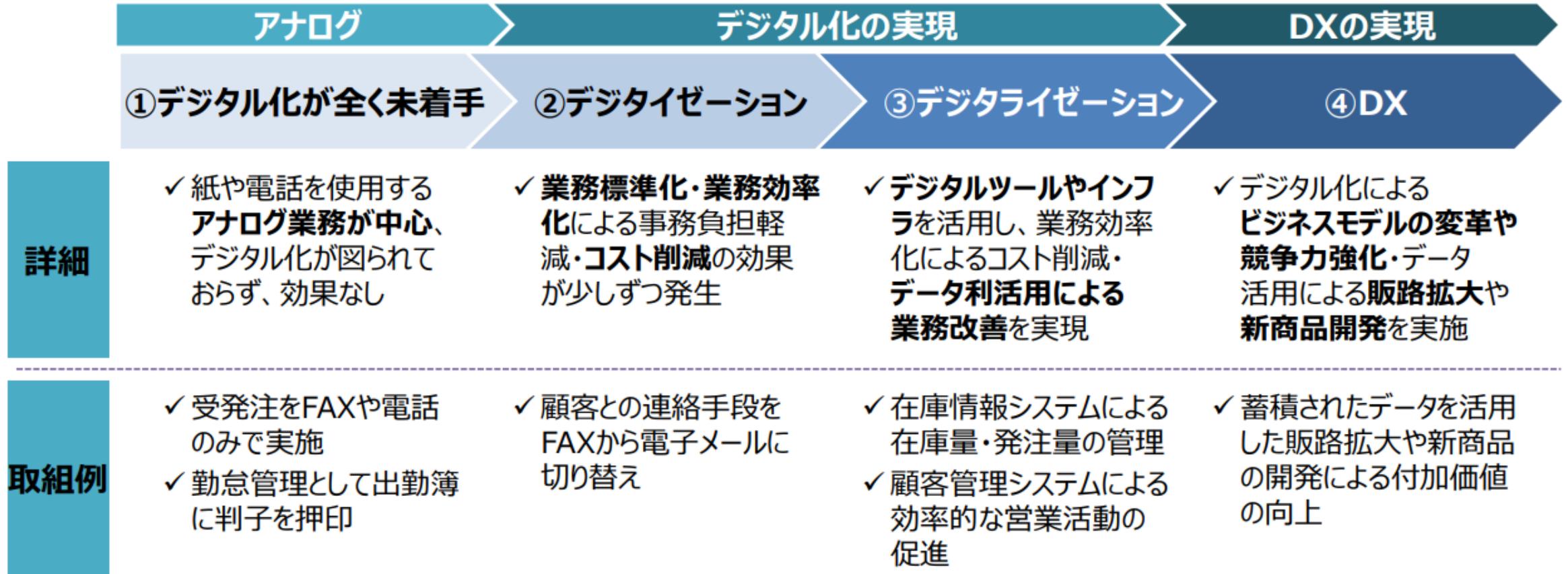


- 一方、段階3、4の中堅・中小企業等は生産性・売上が向上しており、デジタル化・DX推進は経営指標の改善に繋がる

(注) DXの取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。
 (出所) 中小企業庁「中小企業白書2024年版」(2024年7月)を基に作成。

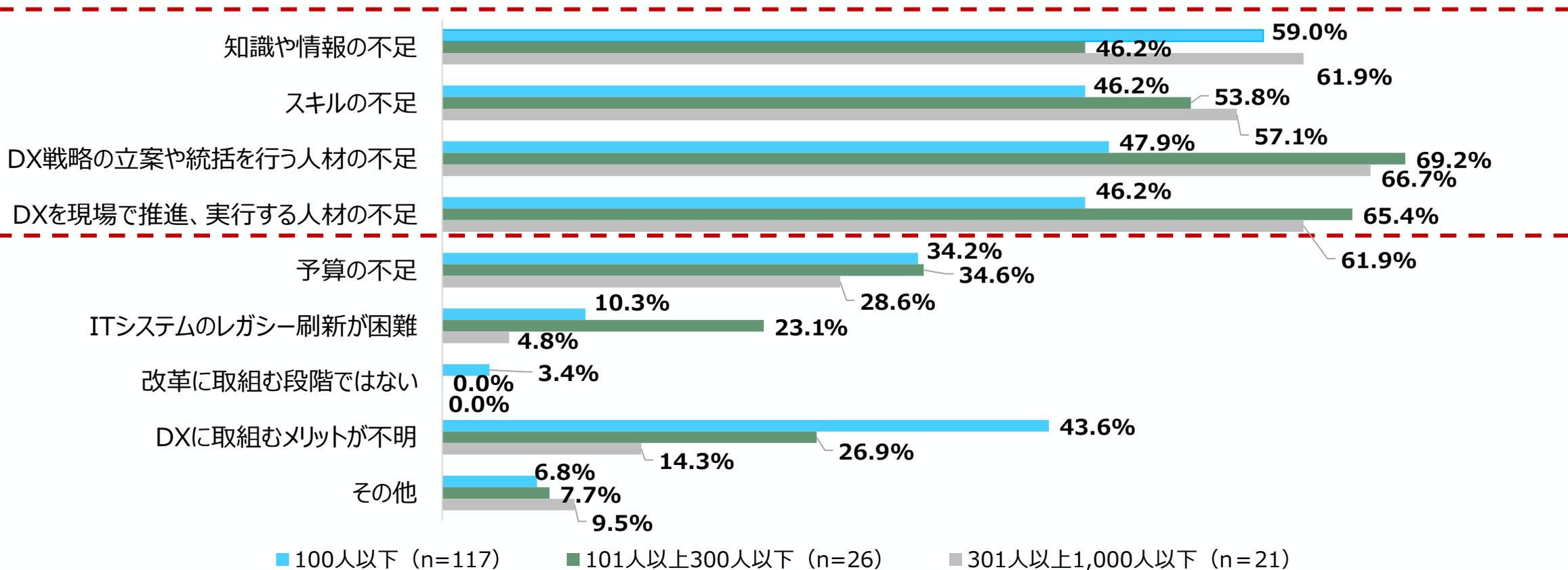
(注) ΔLP=労働生産性の変化を表す。
 労働生産性=(営業利益+人件費+減価償却費+賃借料+租税公課)/従業員数
 労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計。
 (出所) 東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」(2022年3月)を基に作成。

【参考】 デジタル活用段階のフェーズ



DX推進の課題

- DX推進の**主な課題**としては、「**人材不足**」「**知識・情報不足**」「**スキル不足**」が上位である。
- 今日では、人材の育成・確保、経営者及び従業員の意識改革も本質的に重要であると言える。

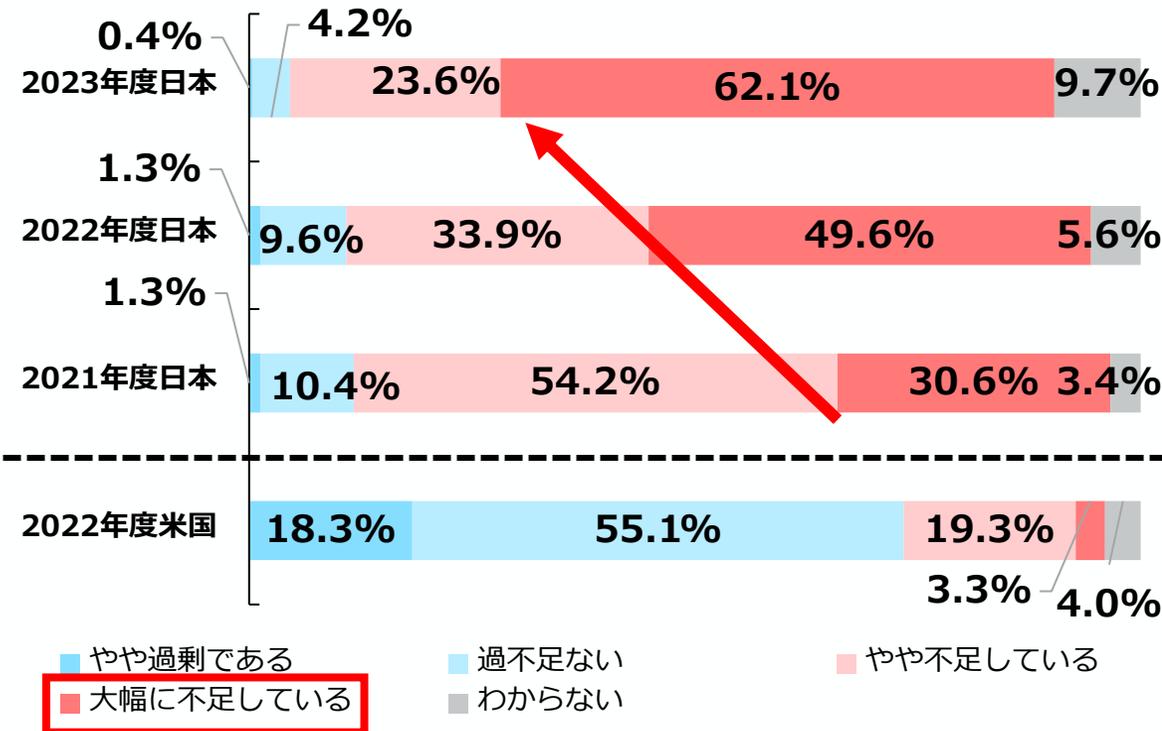


(注) DX取組予定で「DXに取り組む予定はない」「DXに取り組むか、分からない」と回答した企業が対象。「1,001人以上」はn数が1であったためグラフからは除外。
 (出所) 情報処理推進機構「DX動向2024」を基に作成。

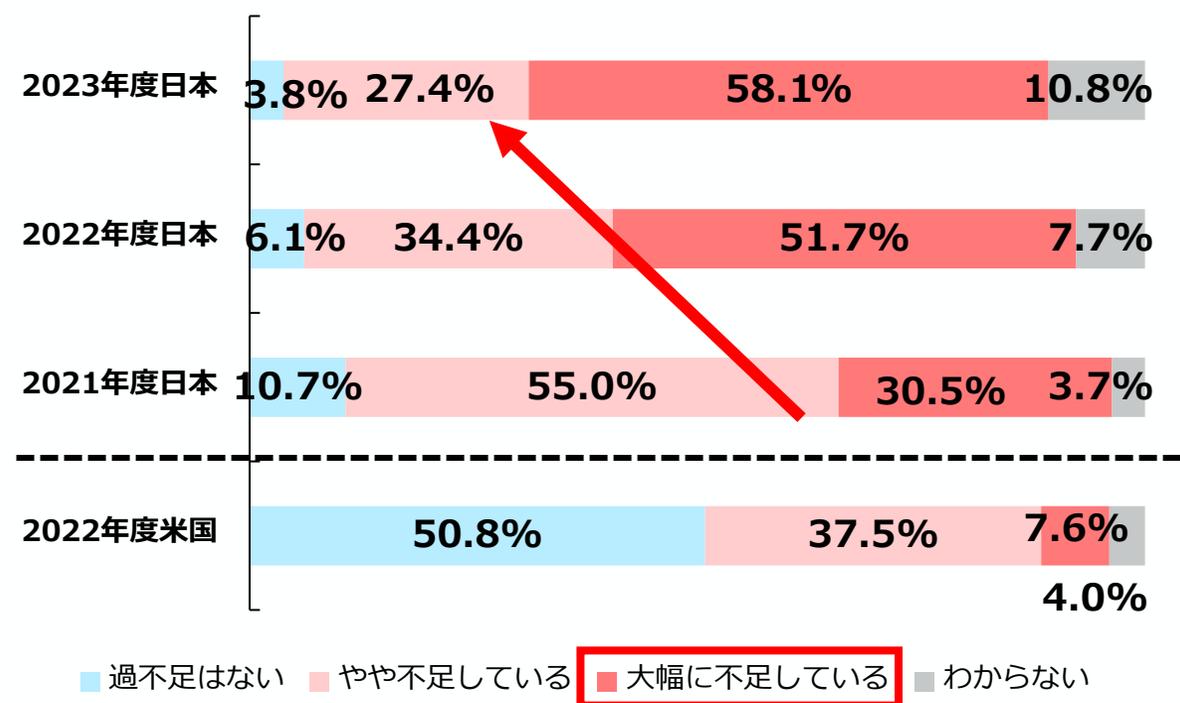
日本企業におけるDXの担い手不足

- 日本企業においてDXを推進する人材の「量」及び「質」とともに不足感は年々強くなっている。
- 対して米国では過不足はないとする回答が多くを占めており、我が国はデジタル人材の育成・確保において出遅れていると言える。

DXを推進する人材の「量」の確保



DXを推進する人材の「質」の確保



デジタル化は経営の高度化のチャンス

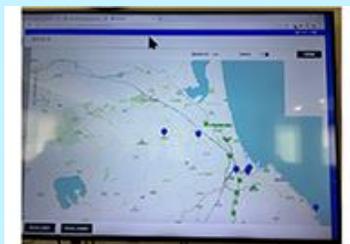
- デジタル化は社内で保有する情報の整理、可視化に繋がり、経営高度化を押し進める機会。
- 経営の高度化により、労働投入量の削減に留まらず、付加価値の増加も期待される。

<事例> 八戸東和薬品株式会社のデジタル化

従業員18名。デジタル化を機に、勘と経験に基づく事業運営からデータドリブンな経営への変革を果たす。

デジタル化の実行

販売管理ツールによる在庫の一元管理、経営指標の見える化、IoT倉庫温度管理、配送ルート効率化 等



配送ルート効率化を支援するツール

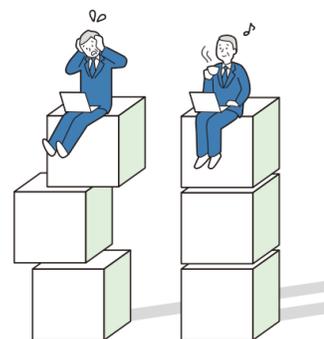
- 勘と経験頼りの発注業務による過剰在庫と長時間残業
- 情報が一部の社員に偏在
- 2年ごとの薬価改定への対応への遅れ

- 適正在庫を維持し出荷量2倍
- 誤出荷率50%減
- 残業時間削減
- 経営情報が一元化され、社内の情報格差解消

<参考> 「計画経営」のススメ

「計画経営」のススメ

中小機構東北本部
ハンズオン支援の実践現場から



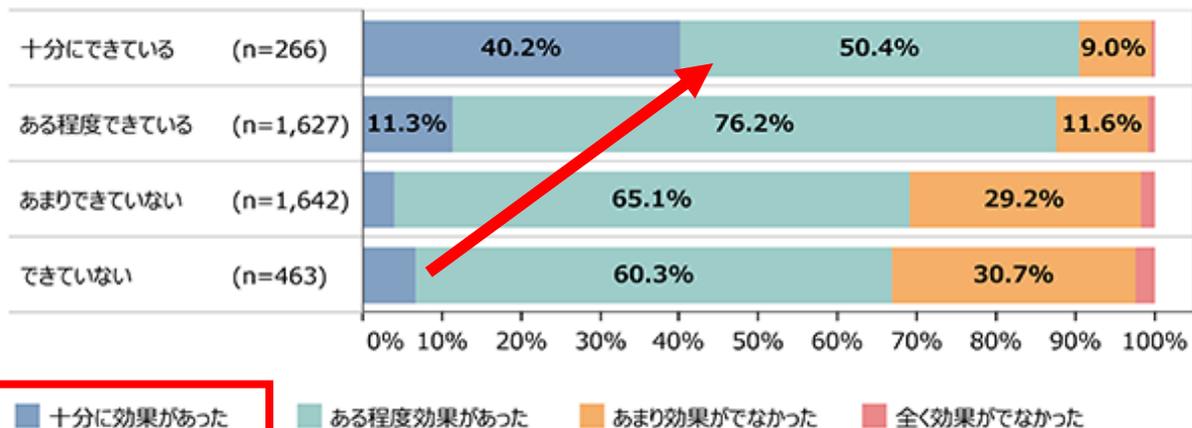
- 中小機構東北本部では、生産性向上を目指す中小企業向けに『「計画経営」のススメ』を作成。
- 「管理会計」、「事業計画」、「PDCAサイクル」など、生産性の高い企業で多く展開されている経営管理ノウハウを、中小企業が簡単に導入できるように、ステップに分けて解説。
- 手引きの公表に加え、動画解説や、ハンズオン支援も実施。

デジタル化における計画策定の重要性

- デジタル化に取り組んだ企業のうち、業務の棚卸しや評価指標の設定等、**デジタル化を計画立てて実行した企業ほど、大きな改善効果を上げている。**

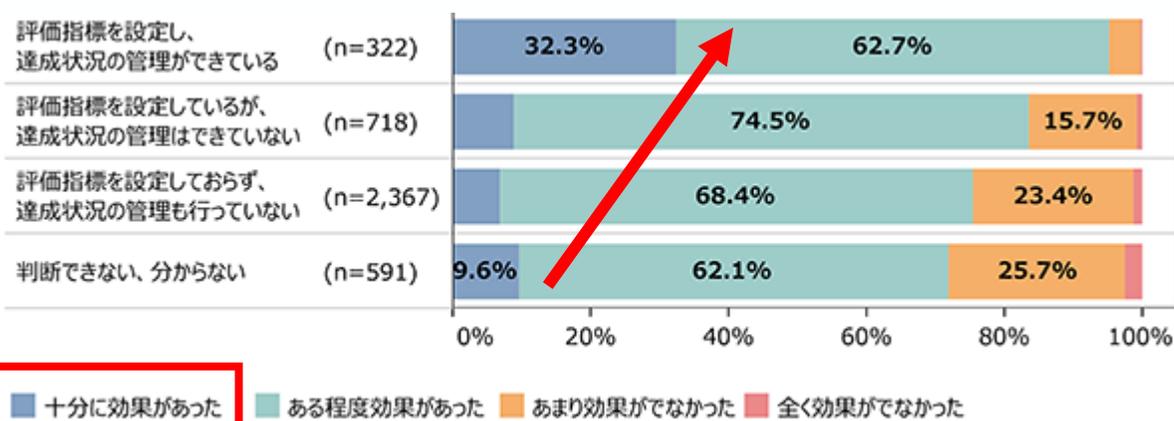
業務の棚卸しの実施状況とデジタル施策の効果

業務の棚卸し



評価指標の設定状況とデジタル施策の効果

評価指標の設定状況



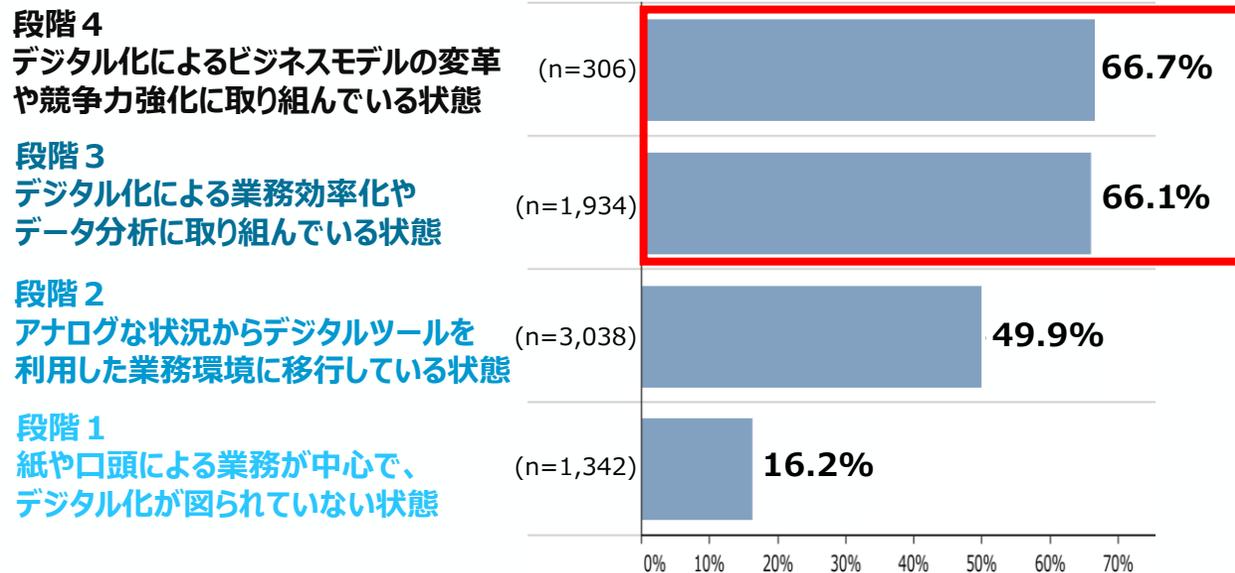
(注) デジタル化の推進に向けた取組の効果は、「デジタル化に取り組んでいない」、「分からない」と回答した者を除いて集計している。
 (出所) 中小企業庁「中小企業白書2023年版」、野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」を基に作成。

デジタル化における経営者のコミットメントの重要性

- デジタル化が進んでいる中小企業は、経営者自身がデジタル化を推進している傾向にある。
- また、デジタル化に対する経営者の関与が積極的であるほど、デジタル化が業績の改善につながる割合が高くなる傾向がある。

デジタル化の取組段階と経営者の関与

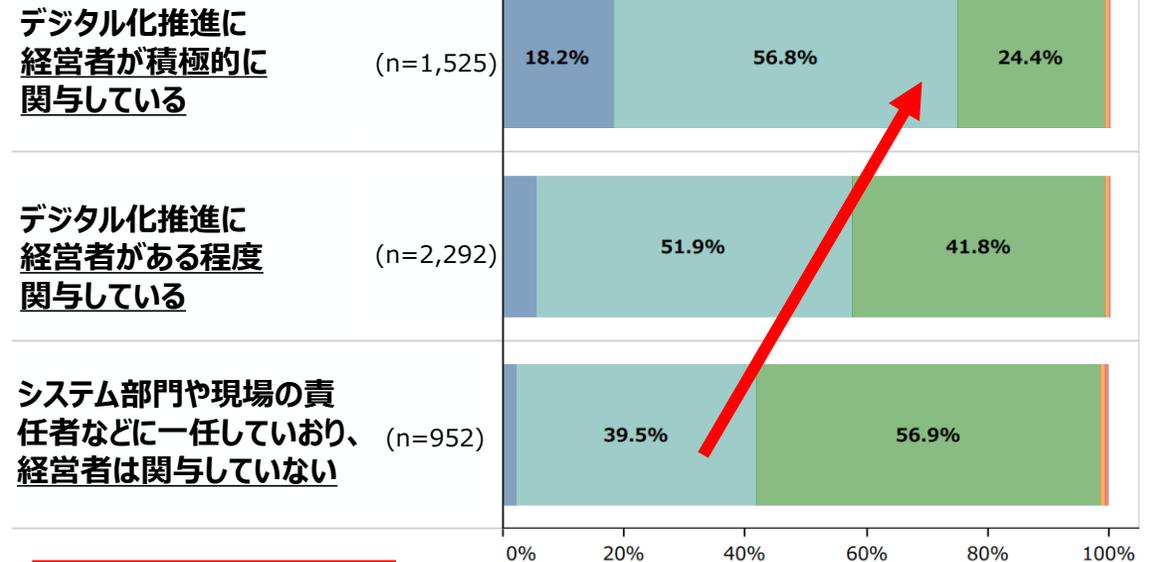
経営者自身がデジタル化を推進する割合



(注) 1. デジタル化の取組段階は2022年時点におけるデジタル化の取組段階を指している
 2. デジタル化の取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。
 3. デジタル化を推進している部署（人）として「経営者（経営層）」と回答した者を集計している。

(出所) 中小企業庁「小規模企業白書2023年版」を基に作成。

経営者の関与度とデジタル化による業績への影響



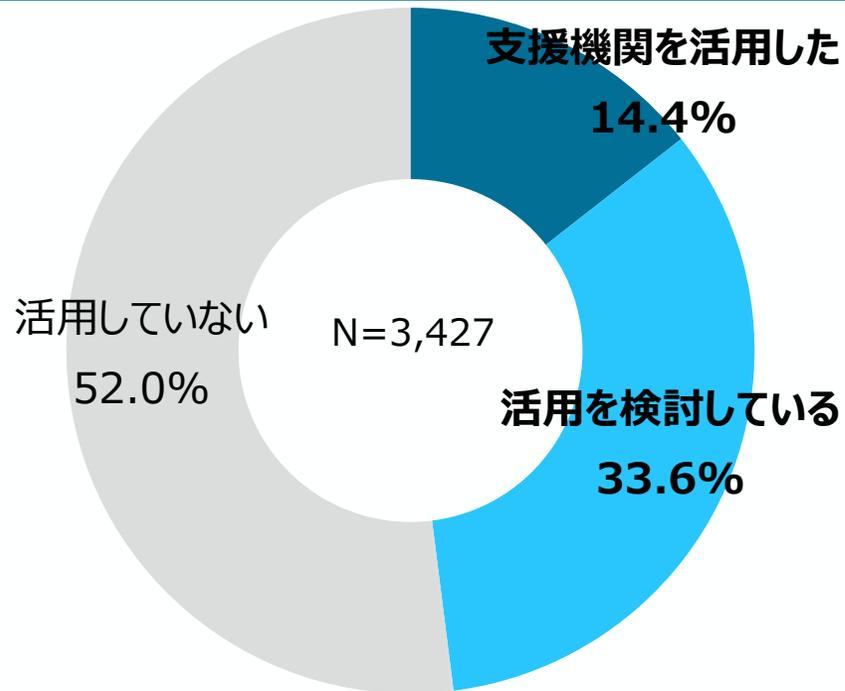
■ 大きくプラスの影響を及ぼした
 ■ どちらとも言えない
 ■ 大きくマイナスの影響を及ぼした
 ■ ある程度プラスの影響を及ぼした
 ■ ある程度マイナスの影響を及ぼした

(出所) 中小企業庁「中小企業白書2021年版」を基に作成。

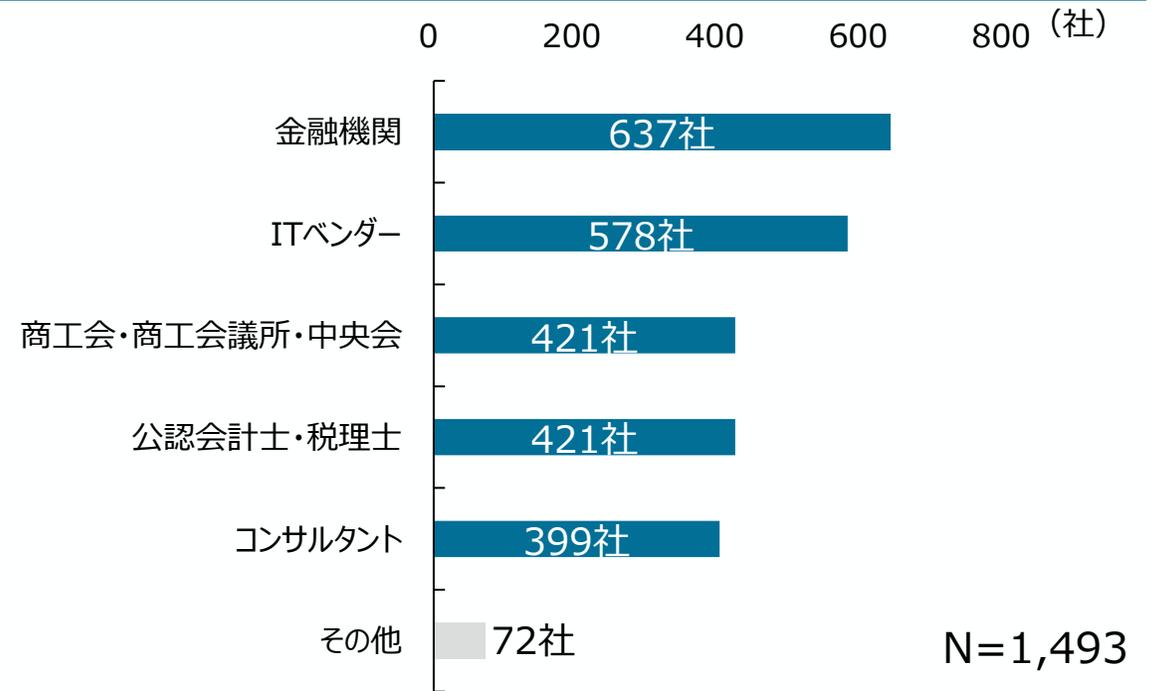
中小企業がDXに取り組む際の支援機関の活用状況

- 中小企業のうち、**独力でデジタル化やDXに取り組むことが困難な事業者は、身近な支援機関に頼ることも多く、約半数が支援機関を「活用した」又は「活用を検討」**としている。
- **活用する支援機関としては金融機関が最も多い。**

中小企業がDXに取り組む際の支援機関の活用状況（単一回答）



活用する支援機関の内訳（複数回答）

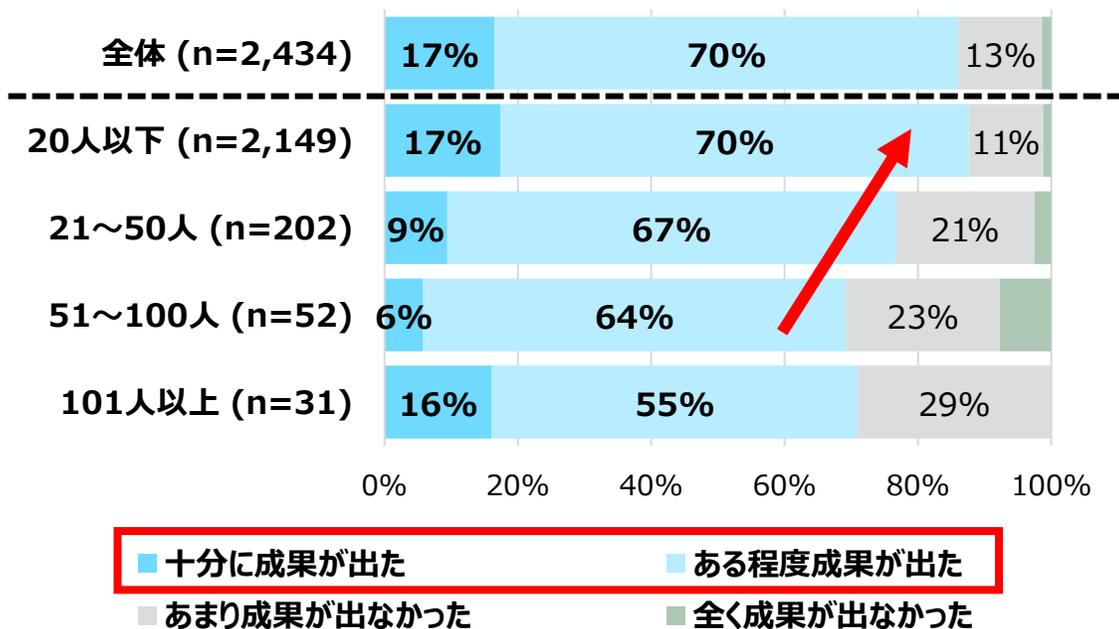


(注) DXに取り組んでいる、もしくは取り組んでいないが、必要性を感じている企業に対してアンケート調査を実施。資本金1億円未満の企業の回答について記載。
(出所) 東京商工リサーチ「2023年「DXに関するアンケート」調査」(2023年8月)を基に作成。

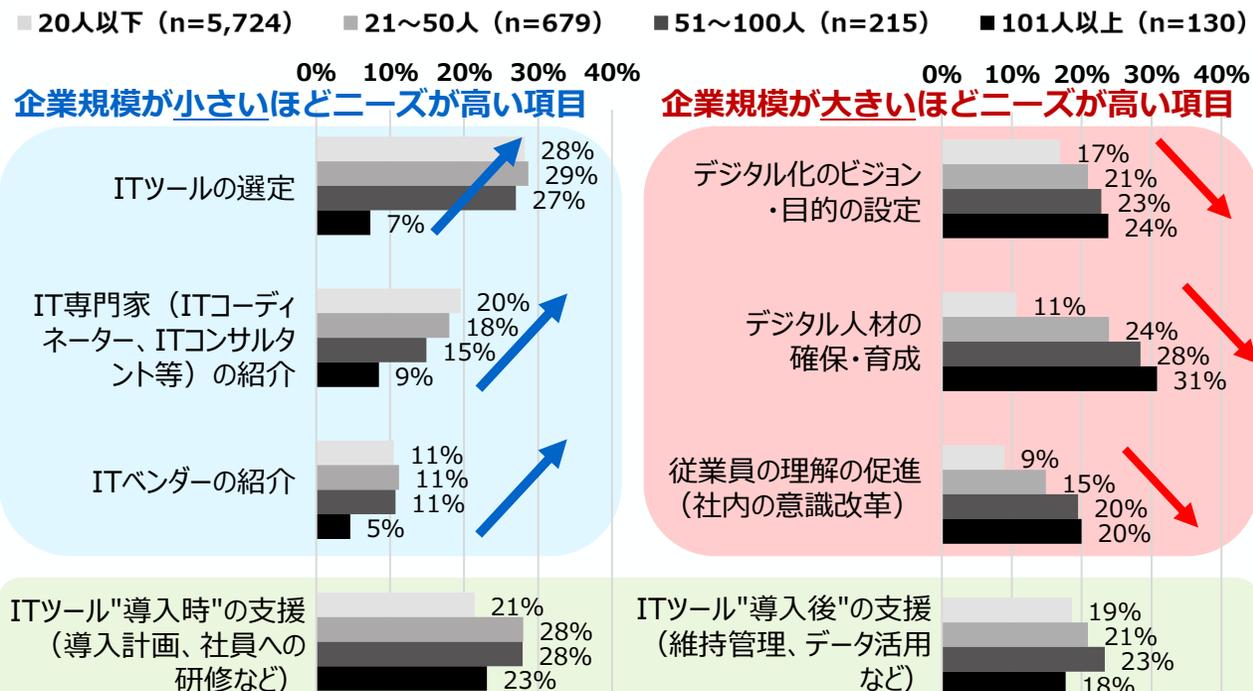
デジタル化支援機関への具体的なニーズ

- 企業規模が小さいほど、支援機関による支援成果が出やすい傾向にある。特に、ツール選定や外部専門家の紹介等、デジタル化に関する外部の知見を求めるニーズが高い。
- 他方で、企業規模が大きいほど、自力でのデジタル化推進に向けた後押しを求める傾向があると言える。

企業規模別の支援機関による支援成果



企業規模別のデジタル化の支援ニーズ



中小企業に向けたデジタル化支援策の全体像

- 中小企業のデジタル化を促進することで、自己変革力と持続的な稼ぐ力の向上を促す。

新たな気づきの促進（自己変革力と持続的な稼ぐ力の向上）



IT戦略ナビ with

診断ツールを用いて同業他社とデジタル化状況を比較し、自社の経営課題を見える化。解決に向けた支援策やITツールも紹介。



ミラサポplusや中小機構HP等にて、広くデジタル化の事例を公開。また、DXセレクションでは、DXで成果を残している優良事例を選定。

IT導入補助金

ITツール導入費用の補助だけでなく、ITツールの使い方の解説や社員向け研修に要する費用も補助可能。導入後もITベンダーが引き続きサポート。



デジタルスキルに関する教育コンテンツや、企業の課題解決にチームで取り組むような実践的プログラムを提供。

支援機関による伴走支援

IT経営サポートセンター

IT相談の実務経験を有するITコーディネータや中小企業診断士等がオンラインで相談を実施。（無料、回数制限なし）

よろず支援拠点

全国47都道府県の拠点にて、デジタル化やDXを含めた様々な経営課題への相談を実施。（無料）

経営者・企業の
自発的な行動促進

前向きに取り組む
企業へのサポート

「IT導入補助金2025」の概要（令和6年度補正）

- IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、デジタル化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金。平成29年度（2017年度）から実施。
- 2025事業では、最低賃金引上げへの対応促進に向けて**最低賃金近傍の事業者の補助率を増加**。更に、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”の対象化やセキュリティ対策支援を強化。

※赤字は令和6年度補正予算での拡充点

	通常枠	複数社連携 IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入して、インボイス制度に対応	発注者主導でITツールを受注者に共有し、取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費（保守運用やマニュアル作成等のサポート費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象化）		クラウド利用料（最大2年分）		サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）
	単独申請可能なツールの拡大		ハードウェア購入費		
補助上限	ITツールの業務プロセスが1～3つまで： 5万円～150万円 4つ以上： 150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円～ 150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3 (3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上であることを示した事業者)	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

デジタル化を進める上での課題

- 技術の発展とともに中小企業のデジタル化は進展し、**7割の企業がデジタル技術を活用**。他方、デジタル技術を導入する企業のうち、**半数以上はデータの利活用による業務改善までは推進できておらず、デジタル化の効果を十分に発揮できていない**。 ※1
- 特に「**デジタル化における人材不足**」と「**経営者のコミットメント不足**」がデジタル化を進める上での課題となっている。

経営者のコミットメント不足

- デジタル化の効果をより高めるためには、経営者によるコミットメントが必要。
- 他方、デジタル化の進展度合いが低い（データの利活用による業務改善に至っていない）企業ほど、デジタル化への経営者の関与が小さい。 ※1

デジタル化における人材不足

- 多くの企業が「人材不足」「知識・情報不足」「スキル不足」がデジタル化の障壁と認識。 ※2
- システムの内製化が進んだ企業ほどDXの成果が出やすいとされるが、その担い手である自社内におけるデジタル人材の不足は深刻。 ※3
- 半数弱の企業は外部支援機関の利用を検討していない。 ※4

(出所) ※1 中小企業庁「中小企業白書2024年版」

※2 中小企業庁「小規模企業白書2023年版」

※3 情報処理推進機構「DX動向2024」

※4 東京商工リサーチ「2023年「DXに関するアンケート」調査」を基に、中小企業庁作成

中小企業の生産性の現状

足下の取組の現状・課題

－省力化

－デジタル化

上記を踏まえた方向性

省力化・デジタル化を通じた生産性向上に向けて

- 中小企業の実産性向上に向けては、今回議論した**分母側（労働投入）へのアプローチに加え**、ものづくり補助金や新事業進出補助金による高付加価値な新製品・サービスの開発や新市場への進出など、**分子側へのアプローチの両輪が重要**。
- 特に、省力化・デジタル化等の分母側へのアプローチにおいては、**人手不足対応も急務**である中、**業務の純粋な自動化・省力化を一定程度進めることは必要**であるが、**そこにとどまることなく**、省力化・デジタル化の取組を契機とした、**仕事のやり方・ビジネスモデルの変革をもたらすような取組の高度化を促していく**ことが今後重要ではないか。

【現行の取組の全体像】

（分子）付加価値の拡大

- ものづくり補助金や新事業進出補助金等による高付加価値な新製品・サービスの開発や新市場への進出

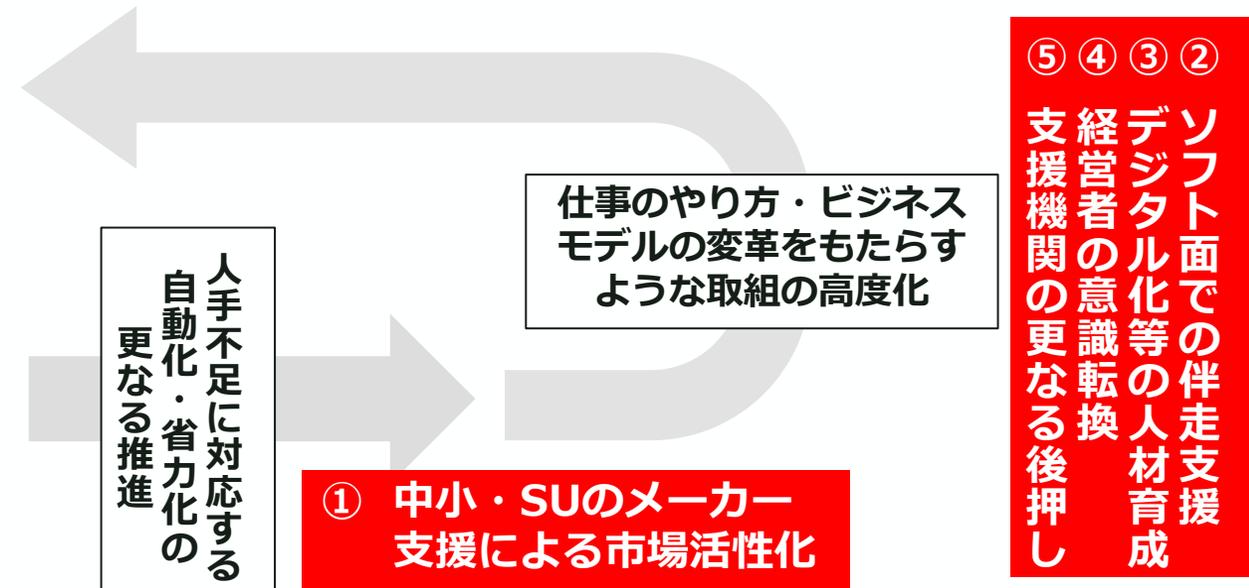
（分母）労働投入の適正化

- 省力化投資補助金やIT導入補助金等による省力化・IT投資支援
- よろず支援拠点や中小企業大学校等によるソフト支援

労働生産性

【省力化・デジタル化の今後の取組の方向性】

- 左記の現行取組に加え、①～⑤の新たな施策を講じていく。



※ 上記の「省力化・デジタル化」の取組に加え、企業間連携・協業による、経営資源（販路・設備・ノウハウ・人材等）の共有化の取組も重要。

① 中小企業等が持つ革新的省力化技術の普及

- 人手不足を含む社会課題解決分野の事業機会が拡大しており、革新的省力化技術を持つ中小企業・SUのビジネスチャンスは広がりを見せている。しかし**知名度が低く、市場に出たばかりの製品はなかなか最初の1件が売れない**など、省力化市場拡大に資する製品でも、広く普及するまでにはハードルが存在。
- こうした課題に対して、例えば（カタログ注文型）省力化投資補助金のように、予め国が“お墨付き”を与えることで**サプライサイドを支援する側面を持つ導入補助金を活用して優れた技術を持つ中小・SUが参入・活用しやすい制度設計**とすること等によって、**中小・SUのイノベーション促進に繋げていく**。

カタログ注文型省力化投資補助金の「製品カタログ」における
中小企業、スタートアップ（SU）のメーカー数・割合 ※主要な製品カテゴリを抜粋

カテゴリ名	登録社数	内、中小企業	内、スタートアップ
配膳ロボット	2	2 (100%)	2 (100%)
無人搬送車	12	7 (58%)	3 (25%)
清掃ロボット	6	3 (50%)	1 (17%)
印刷紙面検査装置	8	6 (75%)	0 (0%)
スチームコンベクションオープン	12	4 (33%)	0 (0%)
合計	149	81(54%)	9 (6%)

大手メーカーに限らず、
省力化製品を生み出せる
中小・SUが一定の割合で存在。

② 現行の中小企業へのソフト支援体制

- 現在、中小企業・小規模事業者に対し、商工会・商工会議所や、よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構等を通じて、ソフト支援を行っている。

現行の中小企業へのソフト面での支援体制

中小企業・小規模事業者

巡回指導



窓口指導



専門家派遣等

相談対応



ハンズオン支援等



商工会・商工会議所
(全国約2,100か所)

よろず支援拠点
(全国47都道府県)

中小企業基盤整備機構
(全国9拠点)

上記に加え、投資補助・金融支援等の多面的な支援を実施

② 支援機関による生産性向上支援の先進的な事例について

- 省力化投資を進める上で、設備導入支援に加え、業種ごとの省力化課題を業務プロセスに分けて深掘りした後に、それぞれのプロセスの改善を提案するなど、中小企業の現場課題に合わせた伴走型支援も重要。
- 支援機関による先進的な事例として、専門アドバイザーの伴走型支援によりこうした課題に応える取組が存在。

福岡県中小企業生産性向上支援センター

支援対象

- 福岡県内に現場がある中小企業及び団体
- 第2次及び第3次産業中心

支援人材

- 企業診断スタッフ**：中小企業診断士など一般的な経営指導スキルを持つ。最初に現場を診断し、課題を明確化して「**診断レポート**」を作成し、生産性アドバイザーに繋ぐ。
- 生産性アドバイザー**：自動車や電機メーカーのOB・現職など現場経験を持つ。現場に入り、**詳細分析と具体的な「支援計画書」**を策定・実行。成果が定着するまで支援する。

支援実績

- 約5年半で約700社から申込があり、約360社を支援完了。
- 事後アンケートでは、支援企業のうち約88%が、「支援完了から1年経過後でも生産性向上の効果が継続している」と回答。

東京都中小企業振興公社「DX推進支援事業」

支援対象

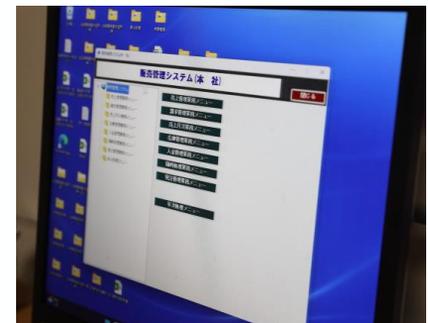
- 都内に主たる事業所がある中小企業、都内で実質的に事業を行う事業者

支援人材

- アドバイザー**：現場に入り、経営方針、課題・解決策、導入する製品・サービス提案からなる提案書を策定する。さらに、導入後の環境整備、稼働状況確認、活用後の改善計画、改善策の実施検討など導入後の支援も行う。

支援先事例：大関ジョイテック（1万品超の部品をメーカーに供給するねじの専門商社）

- 全社の在庫を一括管理できる仕組みがなく、過剰在庫の発生が課題。
- 派遣されたアドバイザーと共に、業務の全体像の再確認、課題と解決策の洗い出し、在庫管理システムを選定。
- 東京都の補助金や国のIT導入補助金を活用し、在庫管理システム等を導入。
- その結果、在庫適正化により**利益率が約3%アップ**するとともに、納品書関係の**作業時間は月130時間以上減少**。



導入した
在庫管理システム

③④⑤ 中小企業のデジタル化推進に向けた方向性イメージ

- 経営のデジタル化を達成するためには、デジタル化に係る人材不足や経営者のコミットメント不足が課題であり、**経営者の意識転換、人材育成の促進、支援機関の更なる後押し**が必要ではないか。

支援策の方向性（案）

経営者の意識転換

経営者の意識改革につながる機会を提供するとともに、経営者による主体的なデジタル化の推進を後押し。

人材育成の促進

デジタル化を推進するにあたって必要な人材を育成するための取組を支援。

支援機関の更なる後押し

ITベンダーを含む支援機関による優れた支援事例の横展開を図るとともに、中小企業のデジタル化支援の社会的意義が尊重される機運を醸成。